

2025年7月新着情報

人口

- **世界各国:100 歳以上は世界で 63 万人、その大半は 10 カ国に集中—国連データより(7/2)**
 - <https://www.euronews.com/health/2025/07/02/why-people-in-this-asian-country-are-more-likely-to-live-to-100-than-the-rest-of-the-world>
 - 国連が発表した 2025 年推計によると、100 歳以上高齢者は全世界で約 63 万人であり、その大半がわずかに 10 カ国に集中している。だんとつのトップは日本で 12 万 3330 人、全体の約 1/5 を占める。次いで米国(7 万 3,629 人)、中国(4 万 8,566 人)、インド(3 万 7,988 人)が続いた。その後はフランス、イタリア、ロシア、ドイツ、英国など欧州諸国が並ぶ。しかし人口 10 万人あたりの 100 歳以上高齢者の数を見ると、トップは香港(133 人)で、日本は 2 位(100 人)だった。米国や中国、インドはトップ 10 に入らず、フランスやギリシャ、イタリアなどが上位に並ぶ。上記ページでは、人数と人口 10 万人あたりの人数で、上位 25 カ国のデータが閲覧できる。100 歳以上高齢者の数は平均寿命とも関係しているが、専門家によると、平均寿命が短い国でも 100 歳以上高齢者が非常に多い国もあり、そこでは若い時に多くの人が死亡しても、その後生存した人の多くが非常に長生きしている。
- **北朝鮮:「人口減少」に北朝鮮も苦悩…五つ子誕生の宣伝や多子家庭への優遇策も(7/10)**
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3588146>
 - 北朝鮮が少子化に歯止めをかけるため、3 人以上の子どもを持つ多子世帯への優遇政策を盛り込んだ 5 カ年計画の策定に乗り出している。最近では国内初の五つ子誕生を大々的に報じ、出産奨励を進める姿勢を鮮明にしている。2023 年には育児法を改正し、乳製品などの児童向け栄養食品を国が無償提供する体制を整備。昨年 12 月には「第 5 回全国母親大会」を開催し、女性に対して「経済への参加と同時に多くの子どもを産むことで体制維持に貢献せよ」と呼びかけた。また、昨年には 8 歳以下の子どもを 2 人以上育てる母親の労働時間を短縮し、有給休暇の倍増や出産後の育児休業取得を可能にするよう制度も改正された。韓国統計庁の「2024 年北朝鮮主要統計指標」によると、2023 年の北朝鮮人口は約 2578 万人で、韓国(5171 万人)の約半分。合計特殊出生率は 1.6 人で韓国(0.72 人)より高いが、労働集約型の経済構造や人口の軍事動員比率を踏まえると、人口減少は北朝鮮にとってより深刻な打撃となる可能性が高いと指摘されている。
- **韓国:2100 年の人口は現在の 3 分の 1 に—シンクタンクが「1500 万人に急減」予測(7/28)**
 - <https://koreawave.jp/2100%E5%B9%B4%E3%80%81%E9%9F%93%E5%9B%BD%E3%81%AE%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%81%AF%E7%8F%BE%E5%9C%A8%E3%81%AE3%E5%88%86%E3%81%AE1%E3%81%AB%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%82%AF%E3%82%BF%E3%83%B3%E3%82%AF/>
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3590685>
 - 韓国のシンクタンク「朝鮮半島未来人口研究院」が、急激な人口減少問題への警鐘と対応策をまとめた「2025 年人口報告書」を発表した。同国では 2025 年に人口のピーク(約

5000 万人)を迎え、その後 100 年間は人口の増加が見込めないと断言している。世界的には人口増が続く中で、韓国は例外的な「超縮小社会」に突入するという。報告書では、今後の人口動態を年代別に予測しており、深刻な未来像を次のように描いた上で、政策的対応の必要性も強調している。

- ◇ 2034 年:韓国人口の約 30%を占めるベビーブーム世代が労働市場から引退。
- ◇ 2039 年:国民全体の 1/3 が高齢者となり、全国が「巨大シルバータウン」化。
- ◇ 2040 年:職場で 12 人中 1 人が外国人という光景が当たり前に。
- ◇ 2042 年～:世帯数自体が減少し始め、「空き家社会」が現実になる。
- ◇ 2056 年:韓国社会の平均年齢が 60 歳に到達。
- ◇ 2060 年:1 日あたりの出生数が 300 人を割り込み、2024 年から半減以下に。
- ◇ 2066 年:高齢者 1 人を支えるのに現役世代 1 人では足りず、経済的な負担構造が限界に。
- ◇ 2071 年:国民年金の積立金が枯渇し、個々人が自力で老後に備える「各自生存」が求められる。
- ◇ 2075 年:大学受験を控える全国の高校 3 年生の数が首都圏の大学の入学定員数を下回る事態に。
- ◇ 2100 年:韓国の総人口は、現在の 1/3 である 1500 万人まで激減。

● **韓国:65 歳以上が初の 1000 万人突破…1 人暮らしは 804 万世帯に拡大(7/31)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3591423> (日本語記事)
- <https://www.koreaherald.com/article/10542336>
- <https://www.mk.co.kr/en/society/11380133>
- 韓国における 65 歳以上人口が、2024 年 11 月時点で初めて 1000 万人を突破し、人口全体の 19.5%を占めた。独居も 804 万世帯を超え、人口・家族構成ともに大きな変化が進んでいる。韓国統計庁が 2025 年 7 月 29 日に発表した 2024 年の人口住宅総調査によると、2024 年 11 月 1 日時点の韓国の総人口は 5180 万 6000 人で、前年より 3 万人(0.1%)増加した。2021～2022 年には人口減少が見られたが、2023 年以降は外国人の流入によって増加傾向に転じた。中でも注目されるのは、高齢人口の急増だ。65 歳以上は 1012 万 2000 人で、統計開始以来初めて 1000 万人を突破した。一方、15～64 歳の生産年齢人口は 3626 万 3000 人(70.0%)で、2018 年のピークを境に減少が続いている。0～14 歳の年少人口は 542 万人(10.5%)で、前年比 3.5%の減少となった。中位年齢は 46.2 歳で前年より 0.6 歳上昇し、少子高齢化の進行を裏付けている。世帯構造の変化も著しい。独居世帯は 804 万 5000 世帯で、一般世帯の 36.1%を占めた。2 人世帯を含めると、全体の 65.1%が 1～2 人世帯。特にソウルでは独居世帯が 39.9%に達し、全国で最も高い割合となっている。反対に、4 人以上の世帯は 13 万世帯減少した。世帯の分化が進む一方、平均世帯人数は 2.19 人と減少傾向にある。

健康・ケア

● **英国:名優ジュディ・デンチが認知症の早期診断を呼びかけ(6/24)**

- <https://www.alzheimersresearchuk.org/news/dame-judi-dench-backs-call-for-governme>

[nt-action-on-dementia-diagnosis/](https://www.independent.co.uk/life-style/health-and-families/judi-dench-dementia-alzheimers-diagnosis-b2777193.html)

- <https://www.independent.co.uk/life-style/health-and-families/judi-dench-dementia-alzheimers-diagnosis-b2777193.html>
- <https://nationalseniors.com.au/news/news/judi-dench-champions-dementia-diagnosis-reform>
- 英国でアルツハイマー病の研究に取り組む最大組織 Alzheimer's Research UK では、認知症の早期診断を呼びかける請願書への署名キャンペーン「Dementia Unseen」を実施している。このキャンペーンで、同国の世界的名優ジュディ・デンチが請願書に署名し、運動を後押しした。デンチ氏は、映画「007」や「恋に落ちたシェイクスピア」などに出演し、アカデミー賞も受賞したほか、舞台やテレビでも長年活躍している。「Dementia Unseen」キャンペーンでは政府に対し、早期の正しい認知症診断は、あらゆる人々にとって権利でなければならないと呼びかけている。現状では、GPによる紹介から診断まで1年待たされるケースもあり、特に貧困地域での待機期間が長くなっている。デンチ氏は、「認知症が奪うのは記憶だけでなく、アイデンティティやつながり、予想していた未来も奪うのです。大切な人が変わっていく様子を、理由が分からないまま見守り続けるしかないというのは、誰も経験すべきことではありません。認知症が見えない存在(unseen)でなくなるよう、私たちは団結して政府に対し、崩壊した診断システムを修正するよう求めることができるのです」と呼びかける。ちなみにデンチ氏は、映画「アイリス」で、認知症となった実在作家のアイリス・マードック氏を演じている。

● 世界各国:社会的つながりは健康状態の改善や早期死亡リスクの低減と関連—WHO 報告書より(6/30)

- <https://www.who.int/news/item/30-06-2025-social-connection-linked-to-improved-health-and-reduced-risk-of-early-death>
- <https://www.who.int/groups/commission-on-social-connection/report> (全文や要約へのリンクあり)
- <https://japan-who.or.jp/news-report/2507-4/> (日本語記事)
- 世界保健機関(WHO)の「社会的つながり委員会」は、世界人口の6人に1人が孤独に悩まされており、それが健康とウェルビーイングに重大な影響を及ぼしていることを明らかにするグローバルレポートを発表した。孤独は1時間に100人、年間で87万1000人以上の死亡と関連していると言われており、高齢者では3人に1人が影響を受けていると推計される。その要因は多岐にわたり、健康不良、低所得、低学歴、独居、地域のインフラや政策の欠如などが挙げられる。報告書では、社会との強いつながりが生涯にわたる健康の改善や長寿に貢献できると述べると同時に、孤独と関連する様々な健康や社会的問題についても指摘する。これらの課題を踏まえて、「政策」、「研究」、「介入」、「測定の改善」、および「市民参加」という5つの重点分野に焦点を当て、社会的規範を変革し社会的つながりを強化するためのグローバルな行動計画を提示している。これらの行動は国、地域、個人など複数のレベルで実施でき、その内容も認知向上や政策変更、地域のインフラ(公園、図書館、カフェなど)強化、心理的介入から普段のインフォーマルな行動(助けが必要な友人へ手を差し伸べる、電話ではなく対面での会話に参加する、近所の人に挨拶する、地域のグループやボランティアに参加する)など様々である。

- **世界各国:WHO が各国へ健康税導入を呼びかける「3 by 35」を開始(7/2)**
 - <https://www.who.int/news/item/02-07-2025-who-launches-bold-push-to-raise-health-taxes-and-save-millions-of-lives>
 - <https://japan-who.or.jp/news-releases/2507-2/>（日本語記事）
 - 世界保健機関(WHO)は、慢性疾患を抑えるとともに重要な公的収入を確保するため、2035 年までに健康税を通じてタバコ、アルコール、および糖分の多い飲料の実質価格を 50%以上引き上げるよう各国に求める新たな取り組み「3 by 35」を開始した。この取り組みは、非感染性疾患(NCD)の増加や開発援助の縮小、公的債務の拡大により、医療制度が大きな圧力にさらされている中で行われる。タバコ、アルコール、糖分の多い飲料の消費によって、心疾患や癌、糖尿病など NCD のエピデミックを助長し、これらは世界全体で死因の 75%以上を占めている。最近の報告によると、上記商品の価格を一律 50%引き上げた場合、今後 50 年間で 5000 万人もの早期死亡を予防できると推計される。2012~2022 年に、140 カ国近くがすでにタバコ税を引き上げ、平均して実質価格の上昇は 50%を超えており、このような大規模な変革が可能であることが示されている。この取り組みを通じて今後 10 年間に、1 兆米ドルの確保を目指している。「3 by 35」を成功させる鍵は、強力な連携である。WHO では各国政府や市民社会、および開発パートナーに対し、同プログラムの支援とともに、健康を守るより公正な課税への取り組みや、SDGs 達成に向けた取り組みの加速を呼びかけている。

- **英国:慢性疾患患者を自動的に社会サービスへリンク:2026 年より段階的に開始(7/17)**
 - <https://www.gov.uk/government/news/patients-with-long-term-conditions-to-receive-help-from-charities>
 - <https://www.independent.co.uk/news/uk/home-news/keir-starmer-nhs-science-museum-government-whitehall-b2790817.html>
 - スターマー首相は 7 月 17 日、慢性疾患患者が慈善団体からの支援を受けやすくするためのプログラム Diagnosis Connect を、2026 年より開始すると発表した。この取り組みでは、患者が慢性疾患の診断後すぐ、信頼できる慈善団体や支援機関へ自動的に直接紹介され、個別のアドバイスや情報、支援、疾病管理の方法指導などを受けられるようになる。このような支援は、通常の NHS サービスに代わるものではなく、補完的な役割と捉えられる。英国では 4 人に 1 人が複数の慢性疾患を抱えており、このように早期の個別化された支援によって、症状の再発防止や QOL の向上、不要な病院利用の予防などが期待される。2026 年から最初の 2 年間は、糖尿病やメンタルヘルス、肺の疾患などに重点を置き、約 25 万人を支援し、その後段階的に拡大予定。この取り組みは、市民社会の重要な役割を認めるものでもあり、さらなる連携を目指していく。また政府による 10 年保健計画の一環として、アナログからデジタルへの意向も目指しており、その中で患者は、希望すれば NHS アプリを通じて、関連の支援団体や慈善団体などの情報を得ることもできる。

- **米国:家族介護者の数は 10 年間で 5 割増加し 6300 万人に—全国調査より(7/24)**
 - <https://www.aarp.org/pri/topics/ltss/family-caregiving/caregiving-in-the-us-2025/>（全

文や要約などへのリンクあり)

- <https://www.caregiving.org/new-report-reveals-crisis-point-for-americas-63-million-family-caregivers/>
- AARP と National Alliance for Caregiving が行った 2025 年版の全国介護者調査では、全米で介護者の数が 6300 万人にのぼり、2015 年と比較して 50% 近く増加していることが分かった。また介護者の多様化やケアの複雑化、健康、経済的な課題も浮き彫りとなった。主な結果は以下の通り。
 - ✧ 成人の 4 人に 1 人は介護者。うち 94% は成人を介護しており、29% は児童と成人の両方をケアする「サンドイッチ世代」。
 - ✧ 長時間・長期間の介護: 介護者の 1/4 は週に 40 時間以上介護を提供しており、1/3 は 5 年以上介護。
 - ✧ ケアの複雑化: 医療・看護業務(注射、傷口のケア、服薬管理など)を行う介護者は全体の 55% にのぼる一方で、その訓練を受けているのは 22% にとどまる。
 - ✧ 経済的影響: 約半数が、介護提供による経済的な悪影響を経験(主に貯金が出来なくなる、貯金の取り崩し、負債の増加、支払いの遅れ、生活必需品が買えないなど)。
 - ✧ 介護者自身の健康: 1/5 が、自分の健康状態が悪いと感じており、要介護者と同居する人のほうが悪い傾向。1/4 近くが、介護提供によって自身のケアをしづらいつ感じている。孤独を感じる介護者の割合は 24% で、2020 年の 21% より増加。
 - ✧ 仕事と介護の両立: 現役世代の介護者のうち 7 割が就労。働く介護者の 6 割はフルタイム就労(40 時間以上)。家族介護者向けの福利厚生利用(フレックス制、介護者支援など)は増加傾向だが、需要に追いついていない。介護者が特に希望する支援は、税控除や有給休暇、家族介護者への支払いプログラム、レスパイトケアなど。

経済・お金

- 韓国: ネット銀行に温もりを—韓国のカカオバンクで高齢者専用の手厚いサポート(7/4)
 - <https://www.afpbb.com/articles/-/3587055>
 - 韓国のインターネット専門銀行「カカオバンク」では、利用者の約 32% が 50 代以上と推定され、予想外に高い。そこで同銀行では、「高齢顧客専用の電話相談サービス」を提供している。同サービスの担当者は、「店舗を持たないインターネット専門銀行であるため、高齢者の取引が不便になり得る。高齢顧客専用の電話相談サービスは、こんな発想から始まった。この専用サービスでは、複雑なメニュー選択を経ずに、すぐに専任の相談員につながるができる」と説明する。相談では、難しい金融用語ではなく分かりやすい説明や、ゆっくりとした話し方など、「顧客からのフィードバックをもとに、より良いサービスを提供できるよう努力している」と強調している。高齢顧客以外がこの専用番号にかけた場合には、相談に制限がかかる。高齢顧客を対象としているため、数分で終わる一般的な相談とは異なり、数十分に及ぶ場合もある。高齢顧客専任の相談員は、幅広い知識を持ち相談内容を的確に把握し、適切な回答を提供しなければならないため、特に優秀な人材が配置される。「当行内部には専門的な相談能力を強化するための内部システムがあり、金融弱者への対応マニュアルから高齢顧客への対応方法まで含まれる。

これによって相談員の教育も実施している」とのこと。最近では同行を利用する高齢顧客の割合が増加し、それに伴って高齢層のカスタマーセンター利用も増えている。「オフラインの支店を持たない銀行ではあるが、支店に似た顧客相談体験の提供を重視している点が、同サービスの差別化ポイントではないか」と同担当者はみている。

- **ニュージーランド:銀行利用や投資活動は人口高齢化でどう変わるか？中央銀行が報告書を発表(7/15)**

- <https://www.rbnz.govt.nz/hub/news/2025/07/rbnz-explores-the-impact-of-an-ageing-population-on-the-financial-system> (全文へのリンクあり)
- https://www.mz.co.nz/news/business/566991/banking-and-investment-behaviour-faces-considerable-change-as-the-population-ages?utm_source=substack&utm_medium=email
- 世界各国と同様に、ニュージーランドでも人口高齢化が進んでおり、それに伴って人々が銀行を利用する方法や内容(預金、借入、投資など)も変化が予測される。その変化はさらに利率や資産価格、金融商品への需要、財政政策にも影響を及ぼす。これらへ対応するために、中央銀行である Reserve Bank(準備銀行)は報告書を発表し、金融機関に対し、人口高齢化に伴う構造的な変化やリスクなどを理解するよう呼びかけた。たとえば預金は今後、高齢就労者が退職に備えて短期的に増えた後、減少が予測される。このような変化は利率にも影響を及ぼす。また高齢化によって住宅ローンの需要は減少が予測される中、金融機関は他の貸し付けやサービスを増やすことができる。投資では、高齢者が比較的风险の低い商品を好むことから、これに対応した商品の提供が求められる。保険では、生命保険の需要が減少する一方で、医療ニーズの増加に伴って医療保険の需要増が見込まれる。このような変化を理解した上で適応させることが、金融システムのレジリエンスのカギとなる、と同銀行の担当代表は語る。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **中国:「シルバートレイン」の人气が高齢旅行者の間で加速—独自の設備やサービスも(7/15)**

- <https://english.news.cn/20250715/e8958488ffb243f1b623c8d699dc4196/c.html>
- 中国では人口高齢化に伴い、同年齢層の旅行者にターゲットを絞った「シルバートレイン」の人气が加速中だ。中国旅游研究院(CTA)のデータによると、アクティブで旅行を楽しむシニアの数は、2025 年後半までに 1 億人を超えると予測される。今年 2 月に複数の政府機関が共同で、シニアフレンドリーな観光列車サービスの拡大に向けた行動計画を発表し、毎年 100 を超えるルートで計 2,500 本の列車を運営することを目指している。高齢旅客に合わせて、それぞれの列車で様々な工夫が施されている。たとえばハード面では滑りにくい床材の使用、バスルームでの緊急ボタン設置、老眼鏡や救急キットなどが挙げられる。サービス面ではたとえば、高齢者の好みに合わせて栄養バランスに配慮し軽めの味付のメニューを提供するほか、パフォーマンスやインタラクティブなゲームを企画したりする列車もある。ルートはさらに拡大予定で、たとえば季節に合わせた花見や静養地などが開発中である。

- **ニュージーランド:地域スポーツ施設がシニア人気でパンク状態に(8/2)**
 - <https://www.stuff.co.nz/nz-news/360778738/stadium-under-pressure-senior-classes-boom>
 - <https://www.marlborough.govt.nz/recreation/recreation-centres-and-swimming-pools/marlborough-lines-stadium-2000> (スポーツ施設詳細情報)
 - マールボロの総合スポーツ施設「Marlborough Lines Stadium 2000」では、プールやジム、球技コートなど様々な設備やプログラムを提供しているが、近年ではシニアの需要増に追いつくのが厳しい状況に直面している。同施設の利用数を見ると、2023～24 年の高齢者利用回数は 2 万 5555 回にのぼり、これは 10 年前の 7,333 回から 249%増である。シニアに人気のアクアエクササイズでは、月曜の朝一番でもプールの更衣室がシニア参加者で大混雑。同プログラムのインストラクターによると、いつも 50 人以上が参加し、時には 90 人に達することもあるという。参加者たちは 80 年代のヒット曲を BGM にエクササイズを行い、体の健康を向上させるだけでなく他の参加者との交流も楽しんでいる。他のプログラムも含めて、スポーツセンター全体のシニア需要が今後も 2038 年頃まで高まり続ける、と同施設では予測しており、球技コートも利用者があまりにも多いため、トーナメントを行うスペースが取れなくなっているという。同施設では、将来的なニーズへ応えるために新たに委員会を立ち上げ、まずは地域のニーズアセスメントから着手する。
- **国連:2025 年国際高齢者デーのテーマは「Older Persons Driving Local and Global Action: Our Aspirations, Our Well-Being, Our Rights」(高齢者が地域や世界で活動の推進力に:私たちの願い、私たちのウェルビーイング、私たちの権利)(10/1)**
 - <https://social.desa.un.org/issues/ageing/events/2025-unidop>
 - 2025 年の国際高齢者デーは、高齢者が自らの願いを共有し、ウェルビーイングを提唱し、人権を十分に享受できるよう呼び掛ける場として役割を担う。今年の重点テーマは、高齢者が地域と世界の両レベルにおいて、活動推進で担う変革的な役割を認識および支援することである。高齢者は、健康の公平性や経済的なウェルビーイング、地域のレジリエンス、人権アドボカシーなどでの専門性を活かして、社会の強化や世代間の公平性推進に役立つ取り組みを主導し続けている。今年のテーマでは、公共での対話や政策での取り組みで高齢者を中心に据えている。高齢者の貢献を称え、高齢者の権利を支持することにより、世界中のコミュニティで未来を形成する上で、高齢者の包摂や認知度、参加を推進することを目指している。

生活環境・コミュニティ

- **英国:エイジフレンドリーなショッピングセンターへ:様々なパートナーとの協働によるリーズでの取り組み(7/23)**
 - <https://ageing-better.org.uk/case-study-trinity-leeds-shopping-centre>
 - <https://www.trinityleeds.com/en> (Trinity Leeds Shopping Centre ウェブサイト)
 - イングランド北部のリーズで最大のショッピングモール Trinity Leeds Shopping Centre では、アクセシビリティや包摂性向上の幅広い取り組みの一環として、高齢者のニーズに沿った施設やサービスの向上を図る取り組みを行っている。同センターでは、あらゆる

顧客を歓迎できるよう、顧客自身を巻き込み低コストのソリューションを実施することに重点を置いている。幅広い人々が意見を共有できるよう、同センターではオンラインアンケートを実施したりセンター内での対面窓口を設けているほか、年に2回フォーカスグループを開催し、アクセシビリティや包摂性など様々なトピックについて調査している。さらに Leeds Older People's Forum(高齢者関連の第三セクター団体のネットワーク)とも協議し、高齢者の支援方法改善に向けて知見を得ている。これらの取り組みを経て同センターでは、各テーマについてそれぞれ専門団体などから具体的なアドバイスを受けながら様々な施策を導入した。たとえば「認知症フレンズ」研修やエイジズムへの認知向上プログラムを現場チームや店舗パートナーへ実施したり、センター内に静かな部屋を設けて、騒がしく慌ただしい環境から逃れられる配慮を行ったりしている。また特定の身体的ニーズがある利用者向けに、たとえばストーマ利用者でも使えるトイレを設置したり、男性用トイレでサニタリーボックス(尿取りパッドなどを処理する)「Bins for Boys」を置く設備もある。車いすやスクーターも無料で借りられるほか、大きめの文字によるセンターガイドも提供されている。これらの取り組みの大半は、コストを最低限に抑えながら利用者に大きなメリットをもたらしており、好意的なコメントが数多く寄せられている。他のショッピングセンターからも問い合わせが来ており、アイデアや知識の共有が広がっている。同センターではエイジフレンドリーなショッピングセンターづくりのアドバイスとして、以下を挙げている。

- ✧ 高齢者やアクセシビリティ等に取り組む団体にアプローチし、どのような支援を提供してもらえるか探る(研修、指導、資源など)
- ✧ 様々なアプローチを検討する。低コストでも大きなインパクトをもたらせる取り組みは沢山ある。
- ✧ 高齢者と直接関わって具体的なニーズを理解し、効果をもたらす変更重点を置く。
- ✧ 変更した点についてフィードバックを求め、必要に応じて修正する。
- ✧ 自分たちが提供したい・できることを考える(他の場所とは異なる可能性あり)。

人権・エイジズム・年齢制限

- オーストラリア:シニアがエイジズムを特に感じるのは「労働市場」と「小売サービス」ー全国高齢者調査より(7/25)
 - <https://nationalseniors.com.au/news/featured-news/jobs-market-and-retail-service-are-hotspots-for-age-discrimination> (全文へのリンクあり)
 - 全国高齢者団体 National Seniors が約 2,500 人のシニアを対象に行った調査では、回答者の 40%が年齢による差別を経験しており、分野では特に「労働市場」と「店舗サービス」でその傾向が強かった。差別の形態も、あからさまなものだけでなく「隠された」形で「差別ではないか?」と思わせるものも少なくない。労働市場では、採用や昇格、労働条件などで「エイジズムではないか?」と疑うケースが多かった。それ以外にも、ボランティア活動や学習、住宅関連などでエイジズムを疑うケースが語られていた。また「年齢制限」という形でのエイジズムもコメントが多く、自動車免許や金融サービス(ローンやカードの申請など)に加え、公共サービスやレジャー活動でも設けられていることがあり、シニアがエイジズムを感じていた。さらに、「無視される・意見を聞かれない・取り残される」

といった形のエイジズムでは、店舗や顧客サービスでの経験が多く語られたほか、イベントや社会的な場、医療などでも経験する人が多かった。さらに「デジタル化」を介した排除という形でエイジズムを語る人々も見られた。報告書では、回答者たちによる実際のコメントを多数紹介している。

サステナビリティ

● 世界各国:酷暑による高齢者への甚大なリスクに国連が警鐘(7/10)

- <https://www.unep.org/news-and-stories/press-release/heat-waves-put-older-persons-high-risk-warns-un-report>
- <https://www.unep.org/resources/frontiers-2025-weight-time> (全文へのリンクあり)
- <https://www.weforum.org/stories/2025/07/heightened-heatwave-risks-older-persons-health-stories/>
- 多くの国々で酷暑が「ニューノーマル」となる中、国連環境計画(UNEP)が発表したFrontiers 2025 Report では、酷暑で高まる高齢者へのリスクに注意を呼び掛けている。今回で7 版目となるFrontiers Report は「The Weight of Time – Facing a new age of challenges for people and ecosystems」(時間の重み:人やエコシステムが直面する新たな時代の課題)と題し、近年浮き彫りとなっているいくつかの環境問題やその解決案を紹介しており、その一つとして、高齢者が直面するリスクが特集されている。報告書によると、人口が高齢化する中で熱関連の年間高齢者死亡数は、1990 年代と比較して85%増と推計される。熱に加えて空気の質低下や沿岸部の洪水などで、高齢者のリスクはさらに高まる。高齢者の中でも特に、慢性疾患があったり移動能力が限られていたり虚弱な場合、たとえば呼吸器系や循環器系などで暑さによる健康状態の悪化が著しく、死亡リスクも高まる。人口高齢化が特に中低所得国の都市部で進む中、報告書では都市部で公害撲滅、レジリエンス強化、緑地へのアクセス確保などに取り組むよう提言しており、都市計画や地域ベースでの災害リスク管理、高齢者が気候情報にアクセスしやすくする対策などを呼びかけている。報告書では高齢者のセクションに加えて、気温上昇による微生物の復活や、洪水による影響、河川再生の必要性など、他の関連事項についても章を設けている。

● 世界各国:SDGs は過去 10 年間で何百万もの人々の生活を向上させたが、前進は依然として不十分 — 国連報告書が指摘(7/14)

- <https://www.un.org/en/desa/sustainable-development-goals-have-improved-millions-lives-over-past-decade-progress-remains>
- https://www.unic.or.jp/news_press/info/52396/ (日本語記事)
- 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の採択から 10 年が経過し、国連は 10 回目の年次進捗報告となる『持続可能な開発目標(SDGs)報告 2025』を発表した。報告書は厳しい評価を下すとともに、行動を起こすよう強く呼びかけている。保健、教育、エネルギー、デジタル接続性で得られた成果によって何百万もの人々の生活が向上したものの、2030 年までに SDGs を達成するためには、変化のペースは依然として不十分である。全ターゲットのうち、順調に進んでいるまたはある程度前進しているものは 35%に

すぎず、半数近くは進捗があまりにも遅く、18%は後退している。しかしグテーレス国連事務総長は、SDGs がまだ達成可能であると述べ、そのためには皆が緊急性、団結、揺るぎない決意と共に行動する必要性があると訴えた。前進した点としては、HIV 新規感染者の減少、マラリア予防、社会的保護の拡大、通学できる児童の増加、児童婚の減少、女性の議会進出、電気やインターネットへのアクセス向上、生態系の保護などが挙げられる。一方で多様なリスクの存在も示され、たとえば極貧状態の人は現在も 8 億超存在するほか、飲料水や衛生施設などを利用できない人も多い。また気温上昇や紛争、低中所得国の多額な債務なども深刻な課題である。取り組みを加速化させるために、報告書では 6 つの優先分野(食料システム、エネルギーへのアクセス、DX、教育、雇用と社会的保護、気候行動と生物多様性対策)で行動を呼びかけている。また 2030 年までの最後の 5 年間は、断固とした行動を起こす時であり、多国間で責任を共有し、持続的な投資を行う重要性を訴えている。